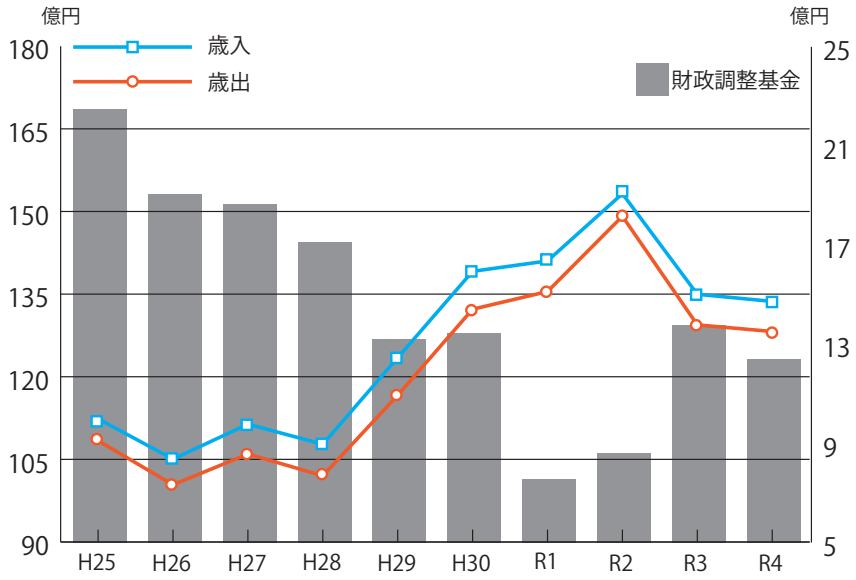
令和４年度 決算概要

●過去 10 年の決算規模、財政調整基金の残高

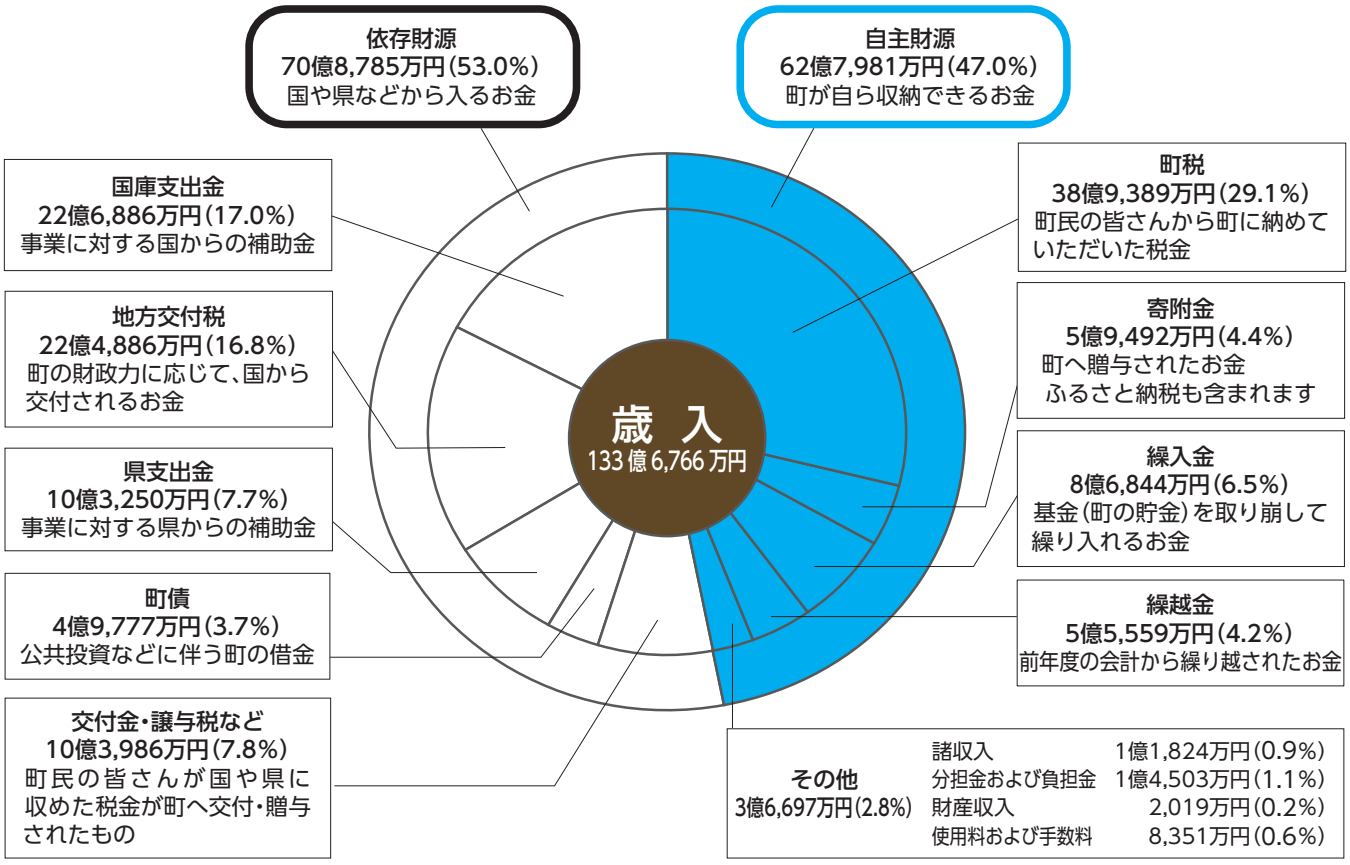
令和４年度決算は、前年度と比較して歳入は１億 2,953 万円減、歳出は１億 2,074 万円減となりました。財政調整基金の残高は１億 3,412 万円減の 12 億 4,191 万円となっています。



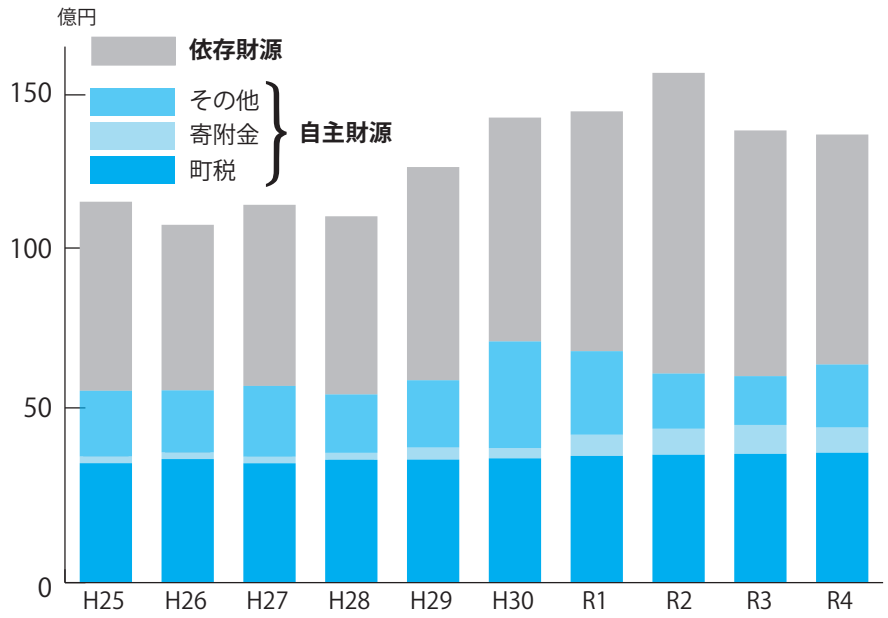
令和４年度の町の収入と支出の実績を表す決算が、町議会定例会９月会議で認定されました。一般会計では歳入が約 134 億円、歳出が約 128 億円となりました。ここでは決算の概要について紹介します。

※財政調整基金
年度間の財源の不均衡を調整するための基金。一般家庭の預貯金にあたる。

歳　入

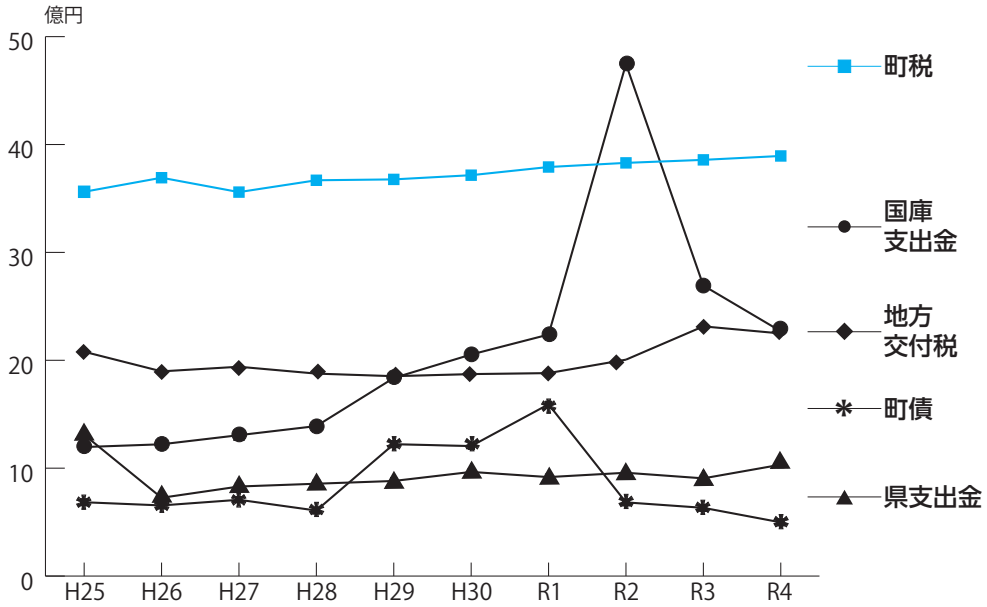


財源の推移



歳入に占める、自主財源と依存財源の割合です。自主財源の割合「自主財源比率」が高いほど、国や県などへの依存度が低く、財政が健全と判断できる一つの基準となります。特に町税は財政の基盤となる重要な財源です。令和４年度は、自主財源比率は47.0％で前年度比3.2ポイント増加、依存財源比率は53.0％で前年度比3.2ポイント減少しましたが、近年、依存財源比率が高い傾向にあります。

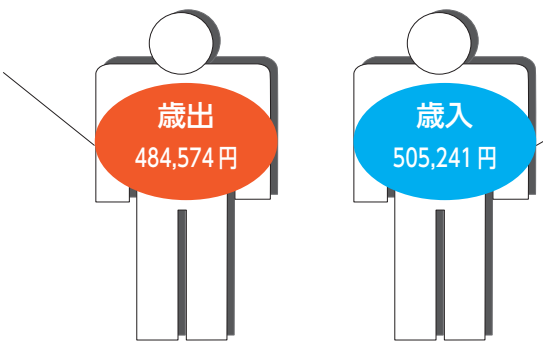
主な歳入科目の決算額推移



町税は固定資産税およびたばこ税の増収などにより、前年度比約3,600万円増加し、高い数値を維持しています。町債は公共事業などに係る経費が減となったため、前年度比約１億３千万円減少しました。国庫支出金は新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金および子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減により、前年度比約４億２千万円の減となりました。

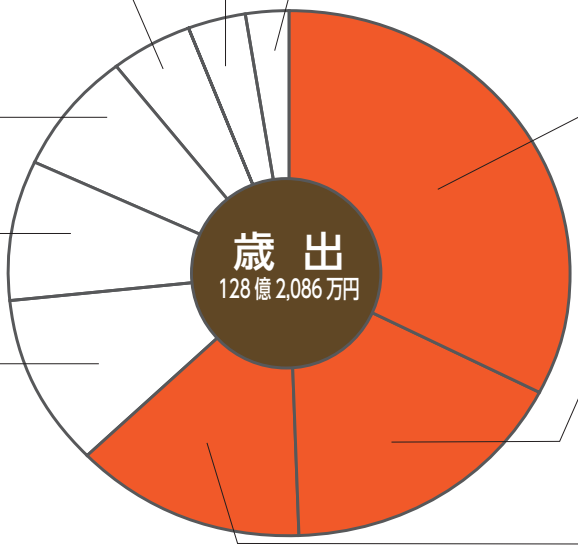
町民一人当たりの歳入出額 （令和５年３月31日の人口26,458人で算出）

民生費	158,319円
総務費	81,484円
土木費	64,397円
公債費	52,345円
衛生費	41,263円
教育費	37,026円
農林水産業費	22,709円
消防費	14,880円
その他	12,151円



町税	147,172円
国庫支出金	85,754円
地方交付税	84,997円
寄附金	22,486円
町債	18,814円
その他	146,018円

歳　出



農林水産業費
6億83万円(4.7%)
農林業振興や農用排水路の整備など

消防費
3億9,369万円(3.1%)
消防団の維持、災害対策など

その他
3億2,150万円(2.5%)
議会費　1億2,519万円(1.0%)
商工費　1億6,664万円(1.3%)
労働費　2,588万円(0.2%)
災害復旧費　379万円(0.0%)

教育費
9億7,964万円(7.6%)
小中学校、公民館の運営など、教育全般

民生費
41億8,881万円(32.7%)
老人・障害者福祉や保育園費などの福祉全般

衛生費
10億9,173万円(8.5%)
病気予防に係る各種検診、ごみ処理など

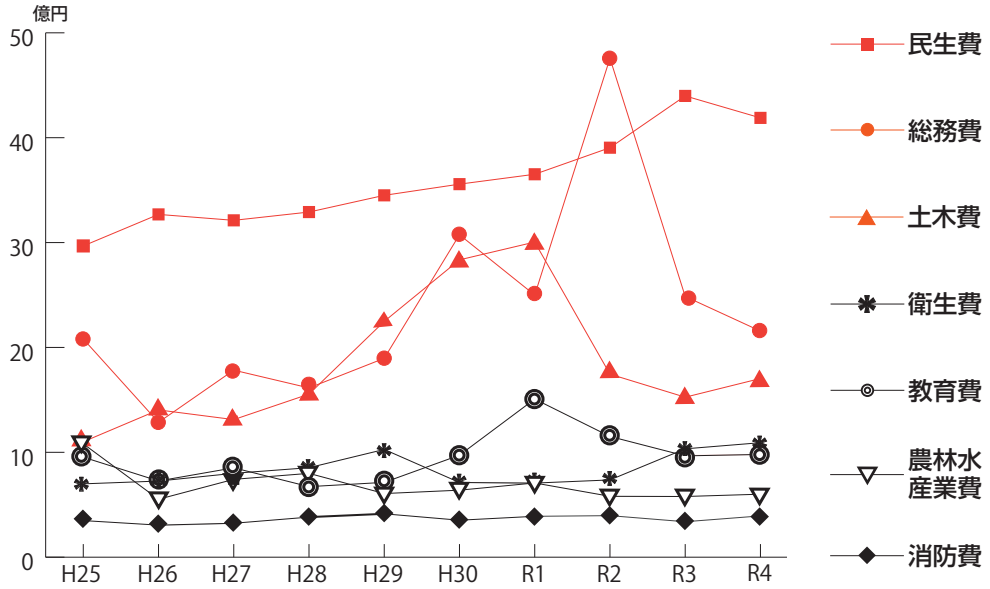
総務費
21億5,590万円(16.8%)
人事、企画、財政、徴税、統計、選挙など、町の総括的な事務事業

公債費
13億8,495万円(10.8%)
事業を行うために借りたお金の返済金

土木費
17億381万円(13.3%)
道路・下水道・河川・橋の整備や区画整理など

※オレンジ色の部分は、下の項目の記事で説明しています。

主な歳出科目の決算額推移



民生費は新型コロナウイルス感染症対策事業および子育て世帯への臨時特別給付金などの減により約2億1千万円減少しました。総務費は基金積立金やふるさと納税関連事業等の減により約3億3千万円減少しました。土木費は防災安全対策事業等道路関連事業が増加したことにより、約１億８千万円増加しました。

令和４年度特別会計・公営企業会計の決算

特別会計	収　入　額	支　出　額
国民健康保険事業	26億4,930万円	26億2,714万円
介護保険事業	25億2,604万円	23億2,037万円
後期高齢者医療	2億6,149万円	2億5,900万円

公営企業会計		収　入　額	支　出　額
水道事業	収益的	9億2,982万円	6億6,024万円
	資本的	6,341万円	6億3,241万円
下水道事業	収益的	14億434万円	13億4,013万円
	資本的	2億602万円	5億7,304万円

（千円を四捨五入）